

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券は、償却原価法(定額法)によっている。
- (2) 固定資産の減価償却方法
定額法により計上している。なお、主な耐用年数は次のとおりである。

①有形固定資産
車両運搬具 6年
付属備品 4年～20年
②無形固定資産
ソフトウェア 5年
- (3) 引当金の計上基準
①退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務要支給額を計上している。
②賞与引当金・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式により計上している。

2 会計方針の変更

該当なし。

3 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
特定資産				
財政調整基金積立金	1,100,599,000	3,029,000	0	1,103,628,000
減価償却引当資産	955,619,000	143,060,000	404,884,000	693,795,000
電算処理システム導入作業経費積立資産	80,237,000	20,863,000	31,082,000	70,018,000
ICTを活用した審査支払業務の高度化・効率化のための積立資産	532,118,000	52,551,000	0	584,669,000
什器備品	9	0	3	6
ソフトウェア	2	0	0	2
小 計	2,668,573,011	219,503,000	435,966,003	2,452,110,008
合 計	2,668,573,011	219,503,000	435,966,003	2,452,110,008

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
特定資産				
財政調整基金積立金	1,103,628,000	0	(1,103,628,000)	—
減価償却引当資産	693,795,000	0	(693,795,000)	—
電算処理システム導入作業経費積立資産	70,018,000	0	(70,018,000)	—
ICTを活用した審査支払業務の高度化・効率化のための積立資産	584,669,000	0	(584,669,000)	—
什器備品	6	(6)	0	—
ソフトウェア	2	(2)	0	—
小 計	2,452,110,008	(8)	(2,452,110,000)	(0)
合 計	2,452,110,008	(8)	(2,452,110,000)	(0)

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	1,800,400	1,187,975	612,425
構築物	0	0	0
車両運搬具	4,598,610	4,216,181	382,429
什器備品(特定資産)	15,907,216	15,907,210	6
什器備品(その他)	704,597,028	510,480,329	194,116,699
ソフトウェア(特定資産)	30,289,520	30,289,518	2
ソフトウェア(その他)	541,332,662	367,414,403	173,918,259
敷金	268,000	11,166	256,834
合 計	1,298,793,436	929,506,782	369,286,654

6 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時価	評価損益
利付国庫債券	496,105,000	495,200,000	△ 905,000
合 計	496,105,000	495,200,000	△ 905,000

7 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
国庫補助金	厚生労働省	8	22,975,000	22,975,003	5	指定正味財産
地方公共団体補助金	熊本県	1	3,060,000	3,060,000	1	指定正味財産
一般負担金 その他負担金	市町村	2	115,786,561	115,786,561	2	指定正味財産
合 計		11	141,821,561	141,821,564	8	

8 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
未収金	185,682,321	0	185,682,321
未収診療報酬等	54,258,223,418	0	54,258,223,418
合 計	54,443,905,739	0	54,443,905,739

9 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	3
合 計	3